

発行日： 2003-12-17

SDS番号： IR1001 - 0403

改訂日： 2022-07-06

1. 化学品及び会社情報

製品名	インクフィルム30 (I F-A301)
製品コード	9247A001
供給者の会社名称	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
住所	〒108-8011 東京都港区港南 2-16-6
担当部門	製品安全推進担当
電話番号	03-6719-9729
製造者	キヤノン株式会社 〒146-8501 東京都大田区下丸子 3-30-2
推奨用途及び使用上の制限	熱転写リボン

2. 危険有害性の要約

GHS分類 分類されない

GHSラベル要素

絵表示またはシンボル なし

注意喚起語 なし

危険有害性情報 なし

注意書き なし

GHS分類に関係しない又は
GHSで扱われない他の危険有害性 なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 混合物

成分

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲 (重量%)	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	CAS番号
ポリエチレンテレフタレート	48 - 54	(7) -1022	25038-59-9
パラフィンワックス	23 - 28	(8) -414	8002-74-2
カーボンブラック	6 - 9	なし	1333-86-4
合成樹脂	5 - 7	CBI	27923-68-8
カルナバワックス	4 - 6	なし	8015-86-9
エチレン・酢酸ビニル共重合物	4 - 5	(6) -6	24937-78-8
顔料	0.5 - 1	CBI	CBI

化学名及び濃度を含む上記情報の一部についてはCBI（営業秘密）として記載が省略されている。

4. 応急措置

吸入した場合	気分が悪い時は、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	多量の水及び石鹼でよく洗浄する。皮膚刺激が生じた場合、医師の診断／手当を受けること。
眼に入った場合	通常の異物が入った場合と同一処置。直ちに多量の清浄な水で十分洗浄する。眼の刺激が続く場合は、医師の診断／手当を受けること。
飲み込んだ場合	水で口の中をよくうがいし、速やかに医師の診断／手当を受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	
吸入	通常の取り扱いでは発生しない。
皮膚	情報なし
眼	通常の使用において、眼に入る可能性はない。
経口	通常の使用において、経口摂取する可能性は低い。
応急措置をする者の保護及び 医師に対する特別な注意事項	救命救急要因に必要な特別な注意事項なし。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水、炭酸ガス、泡、粉末、粉末砂等
使ってはならない消火剤	特になし
特有の危険有害性	情報なし

**消火活動を行う者の特別な保護具
及び予防措置**

火災により一酸化炭素等の有毒ガスや煙霧が発生するので、消火作業の際は適切な呼吸用保護具（送気マスク、自給式呼吸器等）を着用する。

消火活動は可能な限り風上から行う。

6. 漏出時の措置

**人体に対する注意事項、
保護具及び緊急時措置**

作業の際には適切な保護具を着用する。（『8. ばく露防止及び保護措置』を参照）

環境に対する注意事項

流出した製品が河川等へ排出され、環境への影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

一般の掃除用具等で掃き集め、回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
品質保護のため、製品破損につながる強い衝撃は避ける。使用後は手をよく洗うこと。

保管

火気から遠ざけての保管等、一般的注意が必要。
製品の品質を保つため、保管条件は常温常湿とする。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

製品

製品名	労働安全衛生法 管理濃度	日本産業衛生学会 許容濃度	ACGIH TLV
熱転写リボン	設定なし	設定なし	設定なし

成分

化学名又は一般名	労働安全衛生法 管理濃度	日本産業衛生学会 許容濃度	ACGIH TLV
パラフィンワックス	設定なし	設定なし	TWA: 2 mg/m ³ (Fume)
カーボンブラック	3.0 mg/m ³	第2種粉塵： 4 mg/m ³ (総粉塵) 1 mg/m ³ (吸入性粉塵)	TWA 3 mg/m ³ (吸引性粉塵)
顔料	設定なし	設定なし	TWA 10 mg/m ³

設備対策

通常の取扱いにおいては特に必要としない。

保護具

呼吸用保護具

通常の取扱いにおいては特に必要としない。

手の保護具

通常の取扱いにおいては特に必要としないが、インクの付着を防ぐためには適切な保護手袋を着用することが望ましい。

眼の保護具

通常の取扱いにおいては特に必要としない。

皮膚及び身体の保護具

通常の取扱いにおいては特に必要としない。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

塗膜付フィルム状固体

色

黒色

臭い

無臭

融点・凝固点 (°C)

250°C以上 (ベースフィルム)

沸点又は初留点及び沸点範囲 (°C)

データなし

可燃性

着火源があれば燃える

爆発下限界及び爆発上限界/可燃範囲

該当しない

引火点 (°C)

データなし

自然発火点 (°C)

400°C以上 (ベースフィルム)

分解温度 (°C)

データなし

pH

該当しない

動粘性率 (mm ² /s)	該当しない
溶解度	
水溶性	水に対して不溶
脂溶性	データなし
n-オクタノール／水分配係数 (log値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	約1.4 (ベースフィルム)
相対ガス密度	該当しない
粒子特性	データなし
その他のデータ	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	一般的な貯蔵・取扱いにおいては無い。
化学的安定性	常温下での一般的な貯蔵・取扱いにおいては安定。
危険有害反応可能性	一般的な貯蔵・取扱いにおいては無い。
避けるべき条件	情報なし
混触危険物質	情報なし
危険有害な分解生成物	情報なし

1 1. 有害性情報

急性毒性	(インク部分) LD50 > 2000 mg/kg (ラット経口)
皮膚腐食性/刺激性	刺激性なし
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	データなし
呼吸器感受性又は皮膚感受性	皮膚：感受性なし
生殖細胞変異原性	Ames試験：陰性
発がん性	カーボンブラックの発がん性分類： 日本産業衛生学会 第2群B (人に対して恐らく発がん性があると考えられる物質。証拠が比較的十分でない物質。) 国際がん研究機関 (IARC) 2B (人に対して発がんの可能性のある物質。) 国際がん研究機関 (IARC) はカーボンブラックの発がん性について、人での証拠は不十分であるが、動物での十分な証拠があると評価し、グループ2Bに分類した。動物での十分な証拠とは、ラットに粉末カーボンブラックを慢性的に吸入暴露させた結果、肺の粒子過負荷を生じる量で暴露されたラットに肺腫瘍が生じたことに基づいている。ただし、通常の作業条件においては、粉末カーボンブラックの吸入暴露量は無視しうる量である。
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	データなし
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	データなし
誤えん有害性	データなし
その他の情報 (カーボンブラックに関する情報)	変異原性 in vitro変異原性試験にて明確に陽性が出ているデータはみあたらない。in vivo遺伝毒性試験 (ラット肺胞細胞のDNA付加体形成試験およびラット肺胞細胞hprt mutation試験) で陽性結果が報告されている。ただし、この報告は肺への過剰負荷曝露に起因するとの新しい見解が示されている。これは、カーボンブラックを高用量で与えた時しか発がん性 (肺) は見られないこと、この現象はラット特有で同じような条件でマウスやハムスターでは見られていないこと、に基づいている。つまり、カーボンブラックの発がん性に関する過去の実験において雌のラットに特有に見られた肺腫瘍発生は、肺からの沈着粒子クリアランスを上回る曝露濃度にて過剰負荷曝露することによって誘発される炎症やマクロファージの関与する二次的な反応によると見ることができる。従って、カーボンブラック自体は突然変異原性に対して陰性である。

慢性毒性・長期毒性

北米、英国において多数の労働者に対し、長期間疫学調査が行われたが、「カーボンブラックばく露による心肺系への特別な影響は認められない」との結論が得られている。

12. 環境影響情報

生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし
他の有害影響	データなし

13. 廃棄上の注意**化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報****余剰廃棄物**

当該法規（国・都道府県および地方の法規・条例）に従って廃棄処理をおこなう。

外部に委託する場合は、内容を明確にしたうえで、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

汚染容器及び包装

関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

14. 輸送上の注意

国連番号	該当しない
品名（国連輸送名）	該当しない
国連分類	該当しない
容器等級	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
特別な注意事項	火気注意。 容器に漏れの無いことを確認し、転倒、落下、損傷しないように積み込み、荷崩れ防止を

確実に行う。

MARPOL 73/78付属書Ⅱ及び
IBCコードによるばら積み輸送される
液体物質

該当しない

国内規制がある場合の規制情報

なし

15. 適用法令

該当法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

労働安全衛生法 名称等を表示すべき危険物及び有害物／通知対象物	対象外
化学物質排出把握管理促進法（化管法） 第一種／第二種指定化学物質	該当しない
毒物及び劇物取締法 毒物及び劇物	該当しない
消防法 危険物及び指定可燃物	指定可燃物（合成樹脂類）

16. その他の情報

参照規格

本安全データシート（SDS）は、JIS Z 7253：2019（GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法 - ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS））に準じたものである。

また、GHS分類はJIS Z 7252：2019（GHSに基づく化学品の分類方法）に従っている。

ただし、区分3、区分4相当の引火点を有するが、燃焼持続性のないインクの場合は、「区分に該当しない」と判定した。

本SDS項9、11および12の記載データは、本製品の試験結果、もしくは類似物の試験結果または成分のデータに基づく推定です。

引用文献

- 労働安全衛生法 管理濃度
- 日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告
- 米国 産業衛生専門家会議 (ACGIH), Threshold Limit Values for Chemical Substances and Physical Agents and Biological Exposure Indices
- 世界保健機構 (WHO) 国際がん研究機関 (IARC), IARC Monographs on the Evaluation on the Carcinogenic Risk of Chemicals to Humans

略語

- 化審法: 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- 安衛法: 労働安全衛生法

-
- 化学物質排出把握管理促進法（化管法）：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律
 - GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals（化学品の分類及び表示に関する世界調和システム）
 - ACGIH TLV: American Conference of Governmental Industrial Hygienists Threshold Limit Values（米国 産業衛生専門家会議 許容濃度値）
 - TWA: Time Weighted Average（時間加重平均）
 - STEL: Short Term Exposure Limit（短時間暴露限界値）
 - IARC: International Agency for Research on Cancer（国際がん研究機関）
 - IATA: International Air Transport Association（国際航空運送協会）
 - JIS: Japanese Industrial Standards（日本産業規格）
 - CBI: Confidential Business Information（営業秘密）

本SDSは、作成時における最新の資料、情報、データに基づき作成したものであり、今後、新しい知見に基づき改訂する場合があります。

尚、SDS中の注意事項は、通常の使用条件において適用されるものです。特殊な取扱いをされる場合は、ご使用者の責任において安全対策を実施してください。

本SDSは、その記載内容を保証するものではありません。